

パナマにおける移民の現状と今後に関する考察

松嶋 慧

パナマの政治情勢の調査をしていると、スペイン系ではない一風変わった苗字に出くわすことがある。マルティネリ、モッタ、アレマン、チェンとはいずれもパナマ政財界にその名を轟かす氏族であるが、これらはそれぞれイタリア系、ジャマイカ系、ドイツ系、中国系と、さまざまな異国の血筋がこの国の繁栄を担ってきたことが窺える。外国人移民やその子孫の台頭は上流社会だけに限られた事ではなく、とりわけ首都パナマシティにおいては街中の至る場所でラテン系、欧米系、アジア系など多くの外国人が行き交う光景を目にする。本稿においては、1911～2010年国勢調査結果をもとに、パナマにおける移民状況にかかる考察を行う。

外国人移民人口の推移

パナマ会計検査院統計局（INEC: Instituto Nacional de Estadísticas y Censo, Contraloría General de la República）は10年ごとに国勢調査を実施し、全国の人口及び世帯に関するさまざまなデータを提供している。本項においては同調査結果の『パナマ国外で出生した人口』（“Población Nacida en el Extranjero”）に注目し、1911～2010年のパナマにおける各国移民人口の推移につき分析を行った（なお、同データには“血統主義の国でパナマ人の両親の下に生まれ、その国の国籍を与えられていないパナマ人”の数が含まれる点に留意する）。

第1回調査が実施された1911年以降、多少の増減はあるものの、現在に至るまであらゆる国籍の移民人口が増加してきた事がわかる。60～70年には68年に勃発したトリホス将軍の軍事クーデターの影響と見られる移民数の減少を各国が経験しているものの、程なくして持ち直し、その後は一貫して増加を続けている。特に90年以降の増加率はめざましく、軍事政権の崩壊（89年）及び運河返還（99年）によってもたらされた社会的・経済的安定が、パナマに多くの外国人を呼

び込んだ事が窺える。

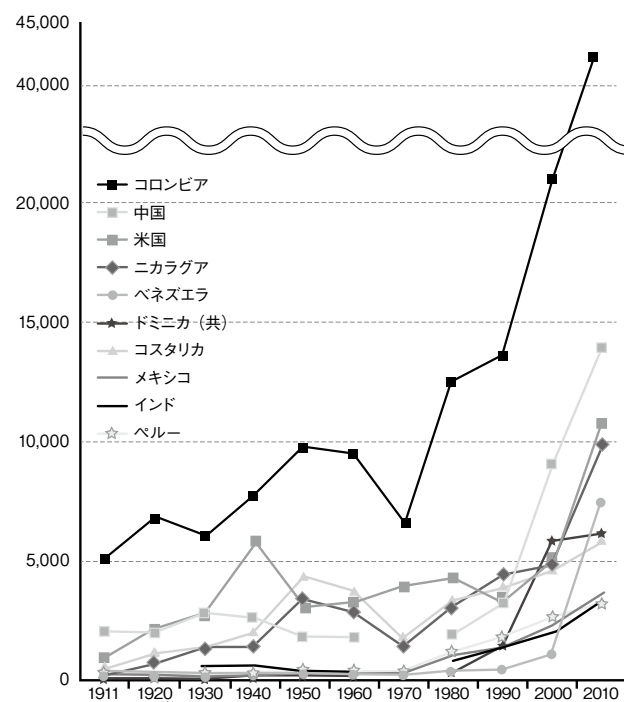
人口統計的に見ても、パナマ総人口に占める外国人移民の割合は70年以降着実に増加を続けており、70年に1.9%を記録していた同数値は、2010年には4.1%にまで上昇している。一説には、不法移民を含めた場合、現在の外国人移民の割合は総人口の10%以上にのぼるのではないかとされている。

国籍別移民人口

(1) コロンビア

国籍別移民人口ではコロンビアが常に首位に立っており、2010年の時点では41,885人と、他国の追随を許さないレベルにまでその人口を増やしている。同国からは不法移民の流入も多く、パナマ政府が2010年に開始した不法移民正常化プログラム“Crisol de Razas”

図1 国籍別移民数（上位10カ国）の推移（単位：人）



※ 1920年のデータに関しては一部非公開のため正確でない可能性有。
1970年中国、ドミニカ共和国、インドはデータ無し。
出所：会計検査院統計局（INEC）国際調査結果を元に筆者作成

においては14年までに27,541人のコロンビア人が居住権を獲得したという事実に鑑みても、実際には上記の数字をはるかに上回る人口が存在しているものと考えられる。もっとも、パナマとコロンビアは1903年まで一つの国であった事に加え、隣国という地理的条件を考えれば、コロンビア人のパナマへの大量流入はごく自然な現象であるかも知れない。

(2) 中国

続く第2位のコミュニティである中国からの移民の歴史は古く、19世紀半ばの鉄道建設工事の時代まで遡るとされる。その後も清朝の衰退や運河建設工事の開始といった要因からパナマへの移民は絶えず、2010年の時点では13,910人と、地域外の移民としては異例の数字を誇っている。同国移民人口は1990～2010年の20年間で約4倍にまで膨張しているが、これは前述のとおりパナマが社会的・経済的に安定した事とは別に、中国本土における政情不安や出国制限の緩和により海外移住の需要が増えた事に起因する部分が大きいものと見られる。広東省をはじめとする地方出身の低所得者が大半を占めていたそれまでの移民とは異なり、新世代とも言えるべき近年の移民は都市部出身のエリートが多いのが特徴で、パナマの中国人移民コミュニティの中に新たな派閥を形成しつつあるという。

(3) 米国

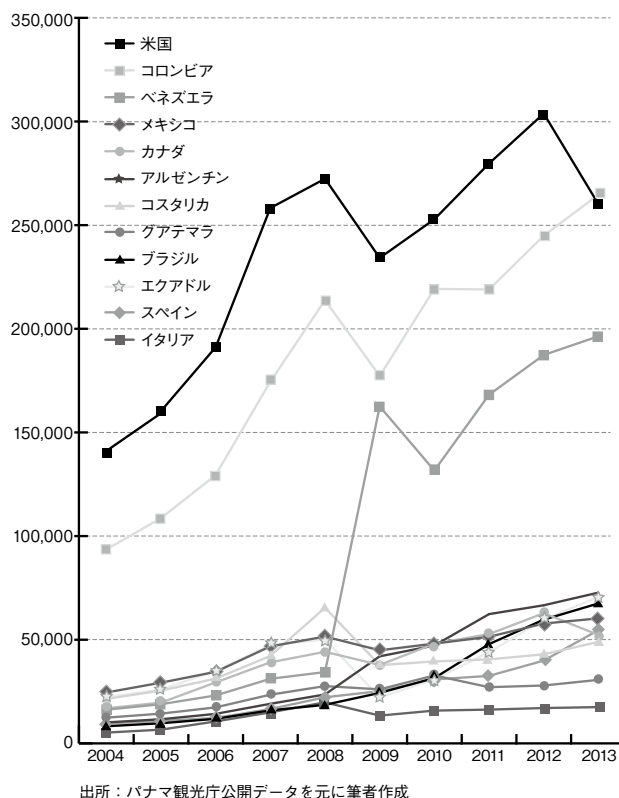
鉄道建設工事及び運河建設工事という二つの歴史的事業は、数多くの米国人労働者をパナマへ送り出した。とりわけ後者に際し米国は関連地帯（運河地帯）に独自のコロニーを築き始め、1908年には同地帯に6,937人の米国人が居住していたことがわかっている（注：同地帯は79年に結ばれたトリホス・カーター条約により返還が開始されるまでの間、実質的な米国領と化しており、国勢調査においてはパナマの人口としてカウントされていないところ、本調査では対象外としている）。他方、運河地帯外には1911年国勢調査の時点で1,086人の米国人が確認されており、米国の領土ではなく“パナマ”における移民として生活を送ったこのコミュニティも、運河地帯内の人口程の勢いは持たないものの、着実に成長を続けていったことがわかる（図1参照）。最近ではパナマにおける居住環境の向上や通貨の共通性、温かな気候といった利点に着目し、老後の移住先としてパナマを選択する米国人が増加しつつあるという。

(4) ベネズエラ

その他、図1の分析にあたり注目すべきは2000～

10年にかけてのベネズエラ人移民の急激な増加であろう。同期間、他国の移民増加率が20～200%を記録する中、ベネズエラに関しては、それまで1,000人にも満たなかった移民人口を約670%増の7,497人にまで膨張させている。

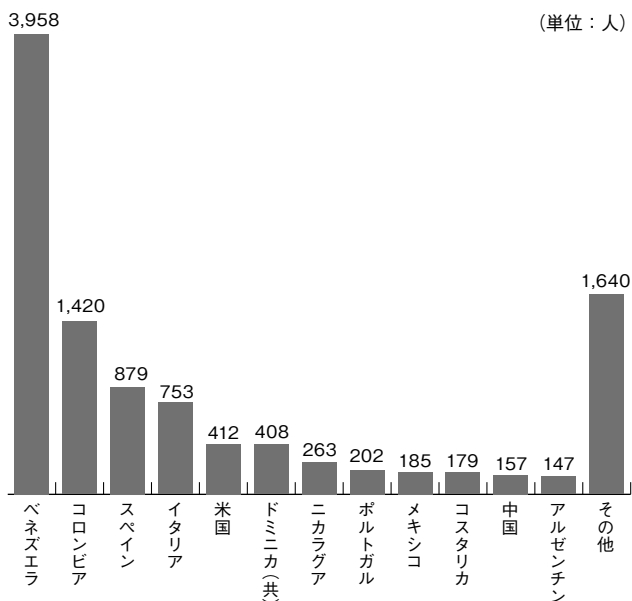
図2 トクメン国際空港よりパナマに入国した外国人訪問者数（単位：人）



外国人訪問者数に関する観光庁の公式データ（図2）によれば、2009年にトクメン国際空港を経由してパナマに入国したベネズエラ人の数は162,581人となっており、この数字は前年のそれと比較して約5倍にも及ぶ。同データはあくまでも訪問者数に関するものであり、公式にはそのほとんどが観光目的での入国となっているが、この異常ともいえる急激な人口流入が同年ベネズエラを襲った国内経済の悪化と時を同じくしているという事実は、突如として発生した不況が多くのベネズエラ人にパナマへの移住を決断させた結果と見て良いだろう。

その後11年には持ち直したかのように見えた同国経済は、13年から再び不穏な動きを見せており、図2の訪問者数の増加傾向を見るに、その多くが今なおパナマへの移住を続けているものと考えられる。事実、不法移民正常化プログラム“Crisol de Razas”により居住権を獲得するベネズエラ人数は年々増加しており、また昨年1～7月に正規移民として居住権を獲得した

図3 2015年1～7月に正規移民として居住権を獲得した外国人数
(単位：人)



出所：2015年8月26日付当地ラ・エストレージャ紙記事掲載データを元に筆者作成

外国人数ではベネズエラ人がトップ（3,958人）となっている（図3）。

また一般にパナマにおけるベネズエラ人の多くを反体制派が占めると言われているが、昨年4月にパナマで開催された第7回米州首脳会議においてマドゥーロ大統領が会場に到着した際、当国在留ベネズエラ人による抗議活動が発生したという事実を思い返しても、近年のパナマにおけるベネズエラ人数の増加は、経済の悪化とともに現政権のあり方に反感を抱いた国民がこの数年の間に国を捨て、同じスペイン語圏であり政治的にも経済的にも安定したパナマに大挙して押し寄せた結果であると見て間違いのないだろう。

(5) スペイン

1960～2010年の半世紀間にわたり、スペイン人移民数は2,000～2,800人の間で増減を繰り返してきたが、最新のデータ（図3）においては僅か7か月間のうちに879人が増加するという、異変とも言うべき現象が確認されている。これは09年7月にGUPC（スペイン・イタリア・ベルギー・パナマのコンソーシアム）が運河拡張工事を、10年10月にLINEA UNO（スペイン・ブラジルのコンソーシアム）がメトロ1号線建設工事をそれぞれ落札した結果であると考えられ、同時期以降、企業関係者を中心とした流入が恒常的に発生しているものと推察される。またスペインは世界金融危機の影響から多くの国のパナマ訪問者数に減少が見られた08～09年にも同数値を伸ばしているところ（図2）、09年のスペイン経済危機の煽りを受けた同国人口がパナマへの移住を決断している可能性も考えられる。

こうした現象はイタリアに関しても同様で、10年の時点で999人であった同国移民数は、スペインと同じく大規模公共事業への参入の影響と見られる急激な増加を経験している（図3）。

パナマにおける移民の現状と今後の考察

1989年の軍事政権の崩壊及びそれに続く99年の運河返還により社会的・経済的安定を手にしたパナマは、新天地を求める他国民の目にはひとときわ輝いて映ったに違いない。鉄道建設工事・運河建設工事という二つの国家的事業により、その歴史を通して数多くの外国人移民を呼び込んできたパナマであったが、90年以降、それまでとは一線を画す勢いで移民人口を増加させている。

また最近では運河拡張工事やメトロ建設工事といった大規模公共事業の展開にともない、スペインやイタリアから企業関係者を中心とした大量流入が生じている一方で、米国など英語圏の国々からはパナマの生活環境の良さに注目した定年退職者の移住が増加しつつあり、今日のパナマが各国に対して多様な可能性を提供していることが窺える。

かかる状況に鑑みるに、パナマにおける移民人口はその経済成長の続く限り、今後も継続して増加していくことが予想される。とはいえ、一部の人口成長に関しては現在稼働中の大規模公共事業に付随する一時的な流入によるものと見られるほか、現在パナマの経済成長には鈍化の傾向が認められているところ、今後も同様の伸び率をもって各国移民人口が増加していくかという問いに対しては、これを疑問視する見方もある。またパナマ政府は昨年3月に2010年以降継続して実施してきた不法移民正常化プログラム“Crisol de Razas”の打ち切りを発表しており、不法移民に対する一つの逃げ道を無くしたことも、今後の移民人口の増加に影響を与え得るものと思われる。

パナマ会計検査院統計局による国勢調査は10年毎に行われ、次回は2020年に実施予定であるところ、今回はその中間地点での調査となったが、上記の要因が次回調査結果において如何様に現れることとなるか、是非とも注目したいところである。

（なお、本稿は個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在パナマ日本国大使館の公式な見解を示すものではない。）

（まつしま けい 在パナマ日本国大使館専門調査員）

【参考文献】

- “Grandes Familias de Panamá 1903-2003”, TV Time Entertainment Group, 2002-2003
- “Este país, un Canal: Encuentro de Culturas”, Leis Romero, Raúl Alberto, Panamá : CEASPA (Centro de Estudios y Acción Social Panameño) : Naciones Unidas, 1999
- “Cómo, cuándo y por qué llegaron los chinos a Panamá”, Bertha Alicia Chen P., 2010
- “PANAMA CANAL ZONE Population”, LEVERNE BEALES

ラテンアメリカ参考図書案内



『ボッサ・ノーヴァな建築考ー住宅から都市デザインへ』

南條 洋雄 コム・ブレイン

2015年5月 222頁 1,600円+税 ISBN-978-4-9901689-5-7

大学で都市工学を専攻し卒業後建築事務所に就職したが、海外志向から5年で退職し、1975年27歳の時に思い切ってブラジルへ渡航、サンパウロで名高い建築家の事務所を皮切りに設計事務所、コンサルタント会社で信頼を得て、公共建造物やニュータウンの設計の実績を挙げていく傍ら、仕事も家族も趣味も充実した日々を送り、文字どおりボッサ（隆起）・ノーヴァ（新しい）経験を得ることができたが、ブラジル生活が10年経ったところで帰国、東京の青山で設計事務所を開設し都市デザインと建築設計分野で幾多の実績を挙げている著者の半生記。

ほぼ半分は、ブラジルでの設計事務所等で働いた経緯とチームでの仕事の仕方、デザインの基本を考え豊富な人脈を駆使して営業活動を行うエリートの建築家と、その下で専門分野毎に働く建築士・エンジニアとの分担の仕分けなど、日本との仕事のやり方の違いが述べられていて興味深い。巻末に収録された「遷都50周年ブラジリアの都市計画と建築」（本誌2010年夏号に寄稿したものに一部修正）は、遷都が実行者クビチェック大統領の思いつきではなく長い歴史的関心事の結果であったこと、首都という目的のために造られ、道路や街区設計、土地利用や用途規制などのアイディアが試みられ、優れた計画都市であること、ニーマイヤー設計の建物も地下を活用するなど気候条件をよく考えられており、人と自動車の区分がきちんとなされているなど、住み易さを追求していることなどが世界で最も若い文化遺産と認定された所以であると、これまでブラジリアについて多かった事実誤認を正している。「クリティーバのマスタープランから学ぶもの」は、1964年のコンペで採用された都市構造提案が基本となって、自動車より便利なバスシステムでの道路通行体系、公園や歴史的建造物保全を取り込んだ街並み、塵処理や市民の環境共生教育など、クリティーバから学ぶものを紹介するとともに、ブラジリアと違って日本の都市は部分でしか景観美を考えずマクロでの都市景観の視点を欠いていると指摘している。

〔桜井 敏浩〕